

結婚問題を家族関係から考える

パラサイトシングルとノンパラシングルの比較分析

北村行伸*

坂本和靖†

2003年11月14日

1 はじめに

未婚化（晩婚化）問題がクローズアップされて久しくなった。この未婚化現象は少子化に拍車をかけて、若年層の人口減少を招き日本の経済社会の活力を衰退させ、また年金、医療保険などの社会保障制度が破綻するのではないかという人々の不安を募らせている。こうした背景から未婚化問題は個人の問題という枠組みに止まらず、様々な立場から、結婚選択に関する要因分析が行われるようになってきた。事実、未婚化と少子化は複雑に関連しており、一概にそれらを並べて論じることは難しく、様々な立場の識者の間で、その問題について議論が行われている¹。ここでは、現在の結婚において何がその決定要因であるのか、あるいは何が未婚化の原因となっているのかということについて、統計データに基づいてできるだけ具体的に考えていきたいと思う。

未婚・晩婚化の要因は諸説あるが、主要なものとして、山田昌弘氏（東京学芸大学）が唱えている「パラサイトシングル仮説」（山田（1999））が挙げられる。これは、高所得の親元で、優雅な同居生活を過ごしている未婚者は居心地がよく、結婚して、親元と比べて所得の低い配偶者と暮らし始めることは、自由な時間、豊かな消費生活を奪われることになるので結婚を選択しなくなっているという説である。またこの説の拡張として小川（2003）では、親と同居している女性にとって、結婚は親から夫への乗り

*一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター教授。

E-mail: kitamura@ier.hit-u.ac.jp

†一橋大学大学院経済学研究科博士課程、財団法人家計経済研究所嘱託研究員。

E-mail : ged0305@srv.cc.hit-u.ac.jp

¹例えば日本については川本（2001）を参照。アメリカでは Greenwald(2003) や Hewlett(2002) などキャリアウーマンの結婚や出産問題に関する本がベストセラーとなっている。

換えであるとし、親の所得や家計内生産を享受している親子世帯から夫との夫婦世帯へ変わる結婚行動という「乗り換えモデル」を主張している²。両説とも、未婚期間中の親との関係が結婚に影響を与えていることを仮定している。これらは、未婚者の親との同居率が高い、我が国の現状を踏まえたものである（図表1）。

図表1

しかし、山田（1999）や宮本・岩上・山田（1997）で論じられた「パラサイトシングル」や「ヤングアダルト」と言われる世代を精査すると、彼らは1960年代に生まれ、1985年以後のバブルの時代に20代半ばにあり、就職でも苦勞することなく、消費生活でももっとも贅沢な時期を経験した世代であることがわかる。またその親は1920年代から1940年代前半生まれであり、1950年後半から1960年代に結婚し、高度経済成長期に子育てをしてきた世代としている。この世代は戦争の経験やその間の窮乏生活を知っているだけに、子供にはできるだけ高い教育を受けさせ、高い消費生活を経験させることに熱心であった。またこの世代は高度経済成長期で雇用も安定しており、昇進も確保され、多少の個人差はあったとしても、ほぼ同じような時代経験をしてきたといえる。また、この世代の父親の多くはバブル期に退職しており、多額の退職金と納付額に比べればはるかに多額な年金を受け取ることができた世代といえる。

それに対して、1990年代以降に20代を経験した、「消費に関するパネル調査」³（以下「家計研パネル」と呼ぶ）のコーホートAの一部とコーホートBサンプルの親の半分近くは1940年代から1950年代前半の生まれの戦中世代と団塊世代に相当し、1960年代に就職・結婚し、1970年代に子供をもうけている。1990年代の平成デフレの時期に企業リストラや倒産などを経験し、すぐ上の戦前世代が得ていたような退職金や寛大な年金も受け取れないことがほぼ確実な状況にあるというのが現状である⁴。これは明らかに山田らが指摘した「パラサイトシングル」の親とは異なっている。

²Beckerモデルでは、単身者と単身者との結婚を想定していたのに対して、我が国の未婚者の多くが親と同居しているという日本の実情を考慮し、小川（2003）は、「乗り換えモデル」を提唱している。ここで彼は、親世代の年齢の平均賃金と夫候補者の平均賃金との比、女性の平均賃金と夫候補者の平均賃金との比を用いて、それらが女性の結婚経験率とどのような関係にあるか分析を行っており、20歳代前半では「乗り換えモデル」が、20歳代後半では「Beckerモデル」がそれぞれ適用可能であるとした。

³このデータには、コーホートA = 24～34歳（1993年当時）とコーホートB = 24～27歳（1997年当時）の二つのグループが含まれている。

⁴厚生労働省の『2003年就労条件総合調査』によれば、大卒の定年退職者への退職給付金が1978年の調査以来初めて減少したことが報告されている。これは企業の厳しい経営実態を反映して、高齢者の給与が抑制され、退職金がカットされる例が多いためであるとされている。

本章での関心事は、戦前生まれの親と1960年代生まれの子の間にあった関係が、戦中世代の親と1960、70年代生まれの子、そして戦後世代の親と1970年代生まれの子の关系到り立つかどうか、成り立たないとするればなぜなのかということ进行分析することにある。これは、家族社会学の成果をふまえて、制度としての家族が、時間を通して、主として経済的な環境の変化によって、いかに変容するかを捉えようとするところにある。すなわち、これまで家族社会学的に分析されてきた家族形成とその変容というトピックに経済学的な要因を取り入れて分析をしようという試みである。また、パネルデータの使用方法として、調査期間のデータ分析に限定せず、親子の世代間問題を考える手がかりとして利用するというアプローチを試みた。

具体的には未婚期間における親との関係を、親と同居している未婚者だけでなく、都市部で増加しつつある親と別居している未婚者、そして親の状態（両親健在、片親健在の区別など）に焦点を当てながら、「家計研パネル」を活用し、現代女性の結婚行動、結婚に関する意識について考察する。

本章の目的は二点ある。第一に、親と同居している未婚者の抱えている様々な条件を分解して明らかにする作業である。滋野・大日（1997）や北村・坂本（2002）では、未婚期間における親との同居状態、親の経済状態を説明変数に加えると、結婚選択確率が低下するという推計結果が得られているが、同居者すなわち非婚・晩婚予備軍とは一概に考えられないことがわかってきた。親と同居する未婚者が世界的にも多いわが国では、同居状態をさらに条件付けして分類してみるという作業が必要である。具体的に言えば、親と同居しているからといって、優雅な消費生活を送っているとは限らないし、逆に、親から依存されている場合もあるかもしれない。ここでは、さらに、親との経済関係や生活状況など（例えば、家にいくらお金をいれたか、家計内生産にどれだけ寄与したかなど）に関して詳細な分析を行う。さらに、幅広い調査項目から構成されている「家計研パネル」を活かして、所得や貯蓄などの数値情報だけでなく、生活満足度、買い物行動などの質的情報も用いながら、結婚選択者⁵と未婚継続者⁶との差異を発見したい。

第二に、親と別居している未婚者⁷の条件を明らかにする分解作業である。別居者は同居している者に比して、結婚を選択しやすいと解釈されて

⁵調査期間中に結婚を選択した者。

⁶調査期間中に結婚を選択せず、未婚のままである者。

⁷本来なら、同別居の区別なく、親から経済的支援を受けている者を「パラサイトシングル」、自立している者は、「ノンパラ」とすべきであるが、ここでは、便宜的に親と同居しているものを「パラサイトシングル」、親と別居しているものを「ノンパラ」と呼ぶ。山本（2001）では、「30代ひとり暮らし、結婚経験なし」の働く女性をノンパラと定義している。

いるが、実際には結婚しないで、未婚のまま自立して生活する女性は、都心部を中心に多く存在する。

ここでは、親と同居している未婚者と同様に、消費、貯蓄などの家計行動や、生活意識などを織り交ぜ、基本統計量やクロス表を用いながら、結婚を選択する者と、未婚継続者の特性を捕捉する。

本章では、サンプルを未婚期間における（ ）親との同・別居、（ ）調査期間中に結婚を選択するかしないかを掛け合わせて4つに分類している。

同居×結婚選択者

同居×未婚継続者

別居×結婚選択者

別居×未婚継続者

それぞれグループが未婚期間において、どのような家計行動をし、どのような生活意識を抱いているかについて比較し、具体的な分析を行う。

「家計研パネル」は、20歳代後半から30歳代という結婚・出産などの人生の中で最も重要な選択期を迎える年代の女性を最近10年間（1993～2002年）の全国レベルで繰り返し追跡調査したものである。このパネルデータを用いることによって、実証的に近年の結婚の実態、そして、未婚化の要因を、結婚を選択した人と選択していない人との間に未婚期間における行動パターン・意識の違いから分析することができる。本章では、調査開始当時（コーホートAなら1993年、コーホートBなら1997年）に、未婚であったサンプルに限定し、その中で調査期間中に結婚選択をした者、あるいは最新調査期間（2002年）まで結婚を選択せず、未婚状態を継続させている者へと分類して、未婚期間における生活行動に違いがあるか分析を行った。

本章の構成は以下の通りである。第2節では我が国での現状を俯瞰する。第3節では、サンプルを親と同居しているか、別居しているかに分けて、さらにそれぞれのグループで、結婚を選択する人（結婚選択者）と選択しない人（未婚継続者）とで、未婚期間における生活意識・家計行動がどのように異なるのか観察したい。第4節では、親の状況（両親健在、片親健在、両親死別など）別に分類し、グループごとの家計行動の差異から、親の存在が子供たちの消費生活を強く規定していることを検証する。第5節で全体をまとめる。

2 我が国の現状

未婚化問題が拡大しているといわれているが、実態はどうなっているのだろうか。図表2では、国勢調査（総務省）を用いて、男女別・年齢階級別・都道府県別の結婚経験率⁸がこの20年間でどのように変遷してきたかを示している。1980年から2000年にかけて、全体的に結婚経験率は大きく減少していることが確認できる。

図表2

性別に見た場合、女性の結婚経験率は1980年を基準として比率をとると2000年では0.58（20～24歳）、0.62（25～29歳）、0.82（30～34歳）と大きく落ち込んでいる⁹。調査期間毎の動きでは、1980年から90年にかけて、20歳代前半の結婚経験率の減少幅が非常に大きい。90年代に入るとその動きは鈍くなっている。逆に、30歳代前半の経験率は、90年代に入ると、減少幅が大きくなっており、晩婚化が加速している一方で、若く結婚する割合には大きな変化が見られない。すなわち、この20年間で、女性の結婚経験率は大きく下がってはいるものの、一様に下がっているわけではなく、年齢ごとにその動きが違ってくることを確認できる。

男性の場合、1980年基準とした2000年の結婚経験率の比率は、0.95（20～24歳）、0.72（25～29歳）、0.74（30～34歳）と20歳代前半においては、大きな落ち込みはないものの、20歳代後半と30歳代前半の減少率が大きい。男女ともにいえることとして、結婚経験率の低下は特に1980年代に大きく進んでおり、90年代以降は低下傾向は続いているものの、その動きは鈍化しているといえる¹⁰。

2000年以降になり、未婚者の結婚意思に関する調査（第12回出生動向基本調査）では、「いずれ結婚しようと思う」未婚者の減少傾向が止まりつつある（図表3）。未婚化現象は徐々にではあるが、下げ止まってきているようである¹¹。

⁸結婚経験率の定義は次のように与えられている。[(各年齢階級における)有配偶者+離別者+死別者] / (各年齢階級における)全体人数 × 100。

⁹2000年の結婚経験率 / 1980年の結婚経験率。

¹⁰よく1990年代の平成不況の進行、とりわけ就業状況と未婚化、晩婚化を重ね合わせた議論が見られるが、結婚に関して大きな変化が見られたのはバブル経済を境にする1980年代であることを強調しておきたい。

¹¹1990年代以降、結婚経験率の低下傾向が下げ止まった理由として、一つ考えられるのは、結婚することに対する障害の減少である。我が国では、1986年「男女雇用機会均等法」が施行されるまで、結婚、妊娠、出産を理由とする女性の退職制度が就業慣行になっており、女性の高学歴化、高収入化が進んでいた1980年代当時、キャリアの保持や、収入の不安定化を避けるために、結婚が忌避された可能性は否定できない。その後、1992年育児休業法、1995年改正育児休業法、1999年育児・介護休業法、2002年改正育児・介護休業法と、次々とファミリーフレンドリー政策が施行され、女性が結婚後、あるいは出産後も継続就業しやすい環境が整い、結婚することに対する障害が減少していると考え

図表 3

しかしながら、結婚経験率の落ち込みが1980年に比べて減少したというだけで、晩婚化傾向はいまだ続いており、平均初婚年齢の上昇傾向は止まっていないことも忘れてはならない(図表4)。

図表 4

次に視点を変えて未婚者の親に関する情報を見てみよう。近年の家族は「核家族化」していると言われるが、厚生労働省による「核家族世帯」とは夫婦と未婚の子の世帯、ひとり親と未婚の子の世帯、夫婦のみの世帯、を含んでいる。この核家族世帯数は2001年で全世帯数の58.9%を占めている。賀茂(2003)によれば、この定義による核家族世帯の割合は1975年には58.7%でありほとんど変化していない。むしろ変化しているのは、その構成要素であり、家族の形態が多様化しているということである。具体的に、著しく変化しているのはとが増加し、が減少しているということである。これに加えて、単独世帯が著しく増えている。この世帯には未婚独身者世帯や一人暮らし老人、離婚して単身となった世帯などが含まれている。

本章の対象になっている女性未婚者の親の半分近くはいわゆる「戦中世代(1940~1945年生まれ)」「団塊世代(1946~1950年生まれ)」にそれぞれ属している。2000年国勢調査から集計すると、人口は約1918万人、世帯数は約1034万世帯ある。かつての戦後世帯の特徴であった「夫婦と未婚の子の世帯」は413万世帯(40%)にまで低下し、逆に「夫婦のみ世帯」が161万世帯(16%)、未婚、離婚、死別などを含む「単独世帯」が173万世帯(17%)、「3世代世帯」(夫婦と子供と両親または一人の親)が136万世帯(13%)へと増加してきている。「夫婦と未婚の子の世帯」は、今後時間の経過とともに「夫婦のみの世帯」、「単独世帯」へ分化していこう。またパラサイトシングルが同居した世帯(「パラサイト家族」と呼ぶ)も結婚をしないまま「ひとり親と未婚の子の世帯」(母親と子供85万世帯、父親と子供17万世帯)へと分化しているということである。この世帯はいずれ「単独世帯」へ変わることになるが、現在ではこの世帯は未婚世帯61万世帯(男性約37万世帯、女性約24万世帯)が中心となりつつあり¹²、離婚・死別世帯がこれに加わる。

られる。阿部・坂本(2002)では、「家計研パネル」を用いて、男女雇用機会均等法以前(に就職した)世代・以降(に就職した)世代との比較から、以降世代の方が、就業継続率、企業定着率は低くなっているものの、結婚・出産などのライフイベントの負の影響は弱まっているという推計結果を得ている。

¹²2000年国勢調査から、1936~1940年生まれでは21%であった単独世帯に占める未婚者割合が、1941~1945年生まれでは29%、1946~1950年では40%と急増していることがわかる。

このように、世代を追う毎に、徐々に家族形態、経済状態、生活様式が多様化しており、(特に団塊世代に関しては)「同質の世代」とであると考えすることは出来ない。また、このことが、いわゆる「パラサイトシングル仮説」が想定するような世帯に属さない親子同居形態が徐々に生まれてきている点に注意する必要がある。

3 同居・別居別にみた結婚選択者と未婚継続者

次に、サンプルを未婚期間中に親と同居しているかどうかで分類し、さらに期間中に結婚を選択した人(結婚選択者)と選択しなかった人(未婚継続者)に分けた家計行動と生活意識の違いについて、基本統計量を用いながら考察する¹³。「家計研パネル」で、調査開始時点で未婚であったサンプルのうち、結婚する人は313人、未婚継続の人は443人となっている(図表5)¹⁴。

図表5

3.1 同居

同居サンプル中、結婚を選択した者としなかった者との間の特徴的な違いは以下のようにまとめられる。まず費目別消費額では、未婚継続者の方が、「衣類・履物」、「教養・娯楽」に多く支出していることがわかる(図表6)。これは買い物行動に関する意識調査にも現れており、未婚継続者では、「ブランドは買わないが高価なものを買う」、「高くてもブランド・メーカーを買う」と高価なものでも購入する傾向にあり、かつ生活時間においても、未婚継続者の方が「学業」時間を長くっており、かつその内容が教養のため、趣味ためなど「自分磨き」に充てており、これまでいわれてきた「パラサイトシングル」像と近いものといえる。逆に結婚経験者は、「ブランド・メーカーを安く買う」、「メーカーにこだわらず安く買う」など安さを重視している。

¹³本項で挙げる生活意識や結婚に対する意識などの質的情報は、基本的に未婚継続者と結婚継続者間で統計的に有意な違いが現れたもののみ列記している。誌面の制約により表は割愛する。

¹⁴プーリングデータとして扱うため、サンプル数は結婚選択者は946(人×年)、未婚継続者は2,464(人×年)である。また、単純に結婚選択、未婚継続で分けた場合、結婚選択をしたサンプルでは20歳代のデータに(20歳代78%,30歳代22%)、逆に未婚継続サンプルでは30歳代に偏るため(20歳代54%,30歳代46%)、ここでは双方20歳代に限定して比較を行った。

図表 6

次に、親からの所得移転である仕送りやお小遣いなどは、未婚継続者は 11.93 万円（年間）、結婚選択者は 10.25 万円と未婚継続者の方が若干高いものの、月で割ると、双方とも 1 万円にも満たない。実際にこづかいを受け取った割合はそれぞれ 2 割弱となっており、それほど多く金銭的なやりとりは確認できなかった。

結婚に対する意識の相違については、理想の結婚相手に対する意識では、未婚継続者では、「経済的に頼れる人」、「子育てや人生に立ち向かう同士」の回答割合が高く、反対に、結婚選択者では、「心の支えになってくれる人」、「家庭を第一に考えてくれる人」を理想とする回答割合が高かった。意識調査で現実主義的に答える人が結婚から遠ざかっており、それほど現実主義的ではない答えをしている人が結婚しているということは、現実を知らないからこそ結婚できたと解釈すべきなのだろうか。面白い傾向である。

また結婚を選択するにあたり、家や親との関係で難しい問題として、「親を経済的に援助すること」と回答する未婚継続者の割合が高く、親の世話などの問題が結婚を避けさせる傾向がみられる。逆に「家（姓）を継ぐこと」と答えた人に結婚経験者の割合が高いことから、家督問題は結婚の障害にはなっていないことがわかる。

この問題を親の世代別で見た場合、戦前世代の子供が総じて親の面倒をみることを意識している割合が高い。これは、親が 90 年代では既に定年期を迎えている者も少なからずいることに影響されているだろう。また、戦中世代と団塊世代とでは、団塊世代の子供の方が意識している割合が高い。この理由として、親が持っている資産ストック、収入などの経済力が戦前・戦中世代に比べて団塊世代が低いことが考えられる¹⁵。

質的情報である性格特性では、結婚経験者は、「いろいろな人と付き合いのは好き、話していると楽しい」など社交性が高い傾向にある。逆に、未婚継続者では、「仕事が多すぎて、睡眠不足に思う」、「精神的ストレスが多い」、「取り越し苦労する方だ」、「朝早く目覚めて、気分が重い」と精神的負担があると回答する割合が高いことが確認された。「仕事」による負担が結婚に与える影響については、非常に興味深い。近年、新規就業削減に伴う、若手就業者（20 歳代～30 歳代前半）に対する労働負担が大きくなっていることが指摘されており（玄田（2001）pp.131～138）、このことが結婚を忌避させる方向に働いている可能性があることを示唆している。

¹⁵収入については戦前世代、戦中世代の一部が既に退職しているために比較できないが、同居未婚者の親の資産ストック平均金額（住宅および敷地）を比べてみると、戦前世代の親は 5,100 万円、戦中世代の親も 5,100 万円、団塊世代は 3,700 万円となっている。

きょうだい（兄弟姉妹）が与える結婚に対する影響についても検定をこころみた。その結果、男きょうだいがいる者の方が未婚継続する割合が高く、男きょうだいが家督相続をし、本人は結婚のプレッシャーを感じることなく継続的に同居し続ける傾向にあることがわかった。また、長女であるほど、未婚継続者の割合が高い結果となっており、さらに一人娘においても、統計的に有意ではないものの、未婚継続する割合が高い。この傾向は親が戦前世代であるほど強いことがわかった。団塊世代の子供は、長女だからといって結婚を選択する傾向は相対的に弱く、兄弟姉妹の数が多いほど、未婚継続する割合が統計的に有意に高いことがわかった。これは、続柄に関係なく、誰かが結婚してくれれば、家族からの結婚に対するプレッシャーが少なくなっていることを示していると思われる。

同居サンプル内では、先行研究で挙げられていたとおり、被服費、教養・娯楽費が高いサンプルには未婚継続者が多いことが確認された。しかしながら、いつまでも親に依存できるわけではない。やがて、親は退職し、老化し身の回りの世話が必要になる。親の加齢とともに、同居未婚継続者の消費、生活行動は変わっていくはずである。これは同居している未婚継続者の費目別消費額比（対全支出額）を父親の年齢別に見るとわかる（図表7）。被服・履き物＋教養・娯楽＋交際費用比率は、親が70歳を過ぎると急激に落ち込むことがわかる。それに反して、生活基礎費用比率（食費＋居住費＋電気・ガス＋家具・家事）は上昇している。生活時間でも、親の年齢が高くなるほど、家事時間が長く、趣味・娯楽、交際時間が短くなっており、次第に家計内生産財への投入が大きくなっていることがわかる。すなわち、次第に依存する側から、依存される側に転換しつつある。このことは、容易に想像は出来たが、それが事実となりつつあることが確認された。

図表7

3.2 別居

親と別居しながら、結婚を選択しない女性（ノンパラ）もかなりの数に上る¹⁶。「家計研パネル」では、その8割が常用従業員として働いており、年収も約330万円と、同居未婚継続者の280万円に比して、高い収入を得ている自立した女性であると考えられる。耳慣れないノンパラについて、

¹⁶これまでの実証研究では親との同居・非同居が結婚選択確率にどのような影響を与えているかを計量経済学的に推計してきたが、そこでは、親と別居しながら結婚していない人の要因は間接的にしか考慮してこなかった。ここでは別居未婚継続者の実態を直接考察する。

より具体的なイメージを持つために、「家計研パネル」から3人を選び10年のライフヒストリーを概観してみよう。

まず1人目のAさん(36歳)は、28歳まで親と同居した後、同一市区町村に転居し、1人暮らしを始めている。彼女は、サービス業で常用従業員として働き、週休1日、平均2時間の残業をこなし、この10年で年収を300万円強から500万円強へと増加させている。貯蓄も着実に行う一方、30歳を過ぎたころから、消費額が増え始め、10万円前後だった20歳代に比べ、月に30万円近く支出するようになってきている。特に、その支出先は「教養・娯楽」費に充てられており、健康のためのスポーツクラブなどに通ったり、教養を身につけるために大学にも通い始めた。衣料品などの買い物では、ブランドにこだわらず、高価なものを購入するという彼女であるが、実際には被服費にそれほどお金をかけていない。結婚に対する彼女の考え方は、20歳代までは、結婚に対して興味はあったものの、30歳にさしかかる頃には、「必ずしもしなくてもよい」と答えるようになった。その理由として、「現在の生活に満足している」、「経済的に自立している」などを挙げている。その後、異性との付き合いは結婚という形にとらわれないものにしたと考え始めるようになってきている。

また、Bさん(35歳)は、専門学校卒業後、地元の金融・保険業に勤め、27歳まで親と同居していたが、自立するためにためていた貯金を崩して、同一市町村内で転居し、一人暮らし生活を始めた。やがて単調であった仕事に嫌気がさし、退職をし、その後、サービス業のパートとして働き始めた。転職による減収はそれほど大きくなかったものの、1人暮らしをするには負担が大きく、2年後には、実家にほど近いところに転居した。親から食料などの差し入れがあったためか、そのころから、支出が減少し始めている。しかし、同じ頃、父親も定年を迎え、再就職先に転職して、年収も大きく下がり始めていた。このことを憂慮して、ブランドを買うのをやめ、支出を抑え、実家に経済的援助をし始めている。また、こうした実家の状態は、彼女の結婚に関する考え方にも影響を与えており、「親との同居」だけでなく、「親の世話」、「経済的援助」をしなくてはならないことが、結婚への障害であると考え始めている。しかし、結婚に対しては前向きで、一貫して「いずれはしたい」と回答している。親戚・知人に紹介を頼むなど積極的に結婚に向けた行動をとっている。

すでに両親が他界して一人暮らしを10年以上続けているCさん(40歳)は、高校卒業後、金融・保険の会社で20年以上働き続けている。向学心が強い彼女は仕事に必要な知識や資格のためにこれまでいくつかの各種学校に通っている。そのおかげか、年収は700万円と「家計研パネル」のサンプルの独身女性の中でも非常に高い。また、着実に貯蓄行動をしており、その目的は「病気や災害などの不時の出費のため」である。家族とい

う保険がない彼女にとって、頼れるのは自分だけである。そんな彼女もこれまでの人生を一心不乱に仕事に捧げてきたわけではない。結婚については、常に願望はあるし、知人の紹介で何度か見合いをおこなったが、これまで、これといった相手に巡り会うことができずにいる。

これらの例からも明らかのように「ノンパラ」といっても個々の人生は様々であり、一般的なパターンがあるわけではない。われわれはここでも多様な親との関係が生活様式や結婚への意識に影響を与えているのではないかという観点から、分析をすすめてみたい。

確かに「家計研パネル」では、その調査方法の性格上¹⁷、回答無配偶者のほとんどが同居となっているが、しかし、他のデータでは、特に都心部では、地方出身で上京してきた単身者が多く、親と別居している人が少なからずいる。山本（2001）では、国勢調査（1995年）を用いて、都会では一人暮らしの未婚女性の単身世帯率¹⁸が高いことが示されている（2000年現在では、東京都45%、神奈川県29%、千葉県24%）（図表8）。以下では、別居しているサンプル内で、結婚を選択する者と、未婚継続を選択している者との違いについて考察する。

図表 8

まず買い物行動に関する意識では、結婚経験者と未婚継続者に明確な違いが現れる。未婚継続者では、「ブランドにこだわらず、とにかく安く買う」と値段にこだわっており、逆に結婚経験者は「高くてもブランドを買う」傾向にあり、同居サンプルと逆の傾向が見られた。このことは、図表6の平均値比較からでもみることができる。同居サンプルと全く逆の結果が得られた理由を説明するのは難しいが、ブランド志向のない人は、結婚してもしなくても現実的であり、長期的な視野に立っているのに対し、ブランド志向のある人は短期的視野に立ちがちである考えられるかもしれない¹⁹。また、月平均消費額でも、支出（計）だけでなく、衣類・はき物、教育、教養・娯楽、交際費のほとんどで、結婚選択者の方が高くなっている。

小遣い、仕送りなどの親からの所得移転の年間平均金額は、未婚継続者が30.90万円、結婚選択者は22.96万円と前者が多いが、実際に受け取っ

¹⁷本調査では、調査方法として「留置法」が採用されており、調査員が被調査対象者かその世帯員に直接接触できなければ、調査票の配布も回収も行えない。昼は会社、夜間、休日も比較的自由に過ごしている、単身者は留守がちで、調査員が捕捉しにくいいため、親と同居しているサンプルに偏っているように思われる。

¹⁸ $[1 \text{人住まい世帯} / (1 \text{人住まい世帯} + 2 \text{人以上世帯})] \times 100$

¹⁹純粋にブランド物そのものの経済価値を考えると、短期的には高くとも長期間使えるという意味で、かえって安上がりであり、かつ使う喜びもあると考えれば、ブランド志向は合理的であるとも考えられる。また親の資産ストックと本人のブランド志向は関連している傾向がみられる。戦前世代、戦中世代にその傾向が強く出ている。

ている割合は、前者は3割弱、5割弱と結婚選択者への所得移転の方が多い。これは、同居サンプルとは逆になっている。このことは未婚継続者が一般の学校や専門学校にいつている場合や本格的に未婚継続が見込まれる一部の人への仕送りと、結婚までの一時的な資金援助を大半の人が受け取っている場合の違いなのではないだろうか。同居している場合には、学生の延長のような人には家事労働や食費、光熱費などの支出を出してやることで、所得移転に代替していると考えられる。

性格特性では、同居サンプルと同様、未婚継続者に、仕事でのストレスや精神的ストレスを感じていると回答した割合が高かった。結婚選択者では、いろいろな人と付き合うことが好きというものが多かった。

結婚に対する意識の相違では、理想の結婚相手として、未婚継続者は、相対的に「子育てや人生に立ち向かう同士」、「経済的に頼れる人」と回答する割合が高く、結婚選択者は「一心同体の人」、「心の支えになってくれる人」、「空気のような存在」の割合が高かった。これは同居サンプル同様に、未婚継続者は現実的な要素を、結婚経験者は精神的な要素を重視している。

きょうだい（兄弟姉妹）が与える影響についても検定をこころみたが、兄弟姉妹の存在の有無、または本人の続柄別では、結婚選択者と未婚継続者間に違いは見られなかった。「家計研パネル」では捕捉できないが、兄弟姉妹の内、誰かが結婚しており、子供がいれば、その他の兄弟姉妹の結婚や出産などが調査対象者本人の結婚選択にどのような影響をあたえるかを見ることができれば、これまで社会学や文化人類学の領域で議論されてきたイ工意識の変化について計量経済学的に考察することが可能となる。

同居、別居とも、結婚選択者の方が親の所得は高い。その理由として、親の経済力が高い場合、結婚資金の補助をしてもらえる可能性が高いことが考えられる。近年、ジミ婚などのお金を掛けない結婚式が流行っているが、そこで費用を浮かせたとしても、新居の契約、新しい家具等々、新婚生活を始める上で、必要なものが多い。このとき、補助ができるという親の経済力が関係していると思われる²⁰

また、同居サンプルにおける結婚選択については、「乗り換えモデル」で解釈することは可能であるが、別居サンプルにおいては、また異なった結婚選択者のメカニズムがあるように思われる²¹

消費水準が低く、経済的な買い物し、内向的なタイプの未婚女性（同居の結婚選択者と別居の未婚継続者）は、休日でも家に居着いてしまうた

²⁰2003年11月8日付け朝日新聞（朝刊）によれば、団塊ジュニア世代（28 - 33歳）の住宅購入者の4割が親（団塊世代53 - 58歳）の資金援助を受けるか、将来の援助を期待していることが明らかにされている。

²¹少なくとも形式的には別居サンプルについてはBackerモデルに近い状況下で結婚選択をしていると考えられる。

め、外との交流を自ら絶っている感が否めない。それでも、親と一緒に住んでいる場合、親や親戚からの結婚を促され結婚に結びついているが、親と別居している場合、例えば、実家が他府県にある場合は、そのプレッシャーは少なく、結婚になかなか結びつかないようである。このような例を用いて、親子関係、親戚関係の密度が結婚選択に与える影響を抽出することも必要であろう²²。

4 親の状況が与える影響

これまでパラサイトシングル仮説の実証研究では、居住関係として、親と同居しているか、否かという点に重点が置かれていたが、われわれは、それに加えて、親の状況についても（具体的には、両親健在か、片親健在（父親あるいは母親）か、両親死別かに分類）考慮する²³。これにより、ただ単に親と同居しているかどうかでは測れない部分を補完することが可能となる。具体的には、第一に、別居サンプルの場合、両親が健在である場合と、両親が死別している場合（親がいないため、必然的に別居となる）では、事情は大きく異なる。第二に、たとえ同居していたとしても、片親で父しか居ない場合は、家事などを母の代わりに行わなければならない、片親で母しか居ない場合は、父親がいる家庭に比べて、家に入れるお金が高くなることなども考えられる²⁴。

さらに、調査期間中に結婚選択をしたかどうか、親と同居しているか別居しているか、さらに、両親健在、片親健在（父、母）、両親死の別に分類し、それぞれのグループごとの未婚期間における支出、生活時間に関する比較分析を行った（図表9、10参照）。

生活基礎費用（食料、住居、電気・ガス・水道代）の支出割合（対全支出）では、各グループ別で比較すると、同居サンプルと別居サンプルでは、両親健在の場合、別居サンプルの方が支出割合が高く、両親健在サンプルと片親健在サンプルでは、片親サンプルの方が支出割合が高いことがわかる。さらに、片親サンプルの中で、健在なのが父親か母親ならば、片親が母親の方が、両親死別か親がいるサンプルでは、両親死別サンプルの支出割合がそれぞれ高くなっており、序列をつけると、両親死別

²²残念ながら、「家計研パネル」では親との接触（月に何度会っているか、月に何度電話しているかなど）に関する情報が含まれていない。

²³すでに述べたように、団塊世代はそれ以前の世代と比べて、はるかに多様化しており、その違いが子供の結婚選択に影響を与えているのではないかということが本章の一つの仮説となっている。

²⁴本章には載せなかったが、親の健在状況による差は、家計支出行動（基礎生活費用支出、教養・娯楽、交際費など自由裁量で使える支出）において、統計的に有意な影響を与えており（分散分析）無視し得ない効果があることが確認されている。

>片親健在>両親健在>同居(両親健在)という関係がみられる。

また自由裁量の支出(衣類・はき物、教育、教養・娯楽、交際費)割合(対全支出)では、比較の結果、生活基礎費用支出額割合とは、全く逆で、同居(両親健在)>両親健在>片親健在>両親死別というを順になっている。

親からの補助がない両親死別グループは、生活基礎費用(食料、住居、電気・ガス・水道代)の支出割合(対全支出)は、親のいるサンプルと比べて有意に高く、逆に自由になる支出(衣類・はき物、教育、教養・娯楽、交際費)は少ないことがわかる。親の存在、またさらに同居・別居の別が、子供の消費活動に強い影響を与えていることが確認された。

また生活時間では、ここでも自由になる支出割合同様に、同居(両親健在)>両親健在>片親健在>両親死別の順に高くなっており、両親が健在で同居しているサンプルが趣味娯楽時間などの自由な時間を多く享受できることが確認できた。

以上に見たように、親の状況に応じて分類し、比較することで、親からの移転と同居による便益の大きさを明示的に示すことができた。消費生活に関しては、両親とも健在で同居している場合が一番得となることがわかった。²⁵しかし、両親が健在でも別居する人がいるということは、消費などの経済利益では計れない、精神的な自由などの便益があることを意味しているとも考えられる。この別居の便益についてもさらに掘り下げて考える必要がある。

図表 9

図表 10

親世代別に見た場合、「団塊世代」では、同居サンプルに関しては、未婚継続者の方が生活基礎費用支出割合が高く、親が「戦中世代」である場合とは全く逆の結果が得られた。また生活時間においても、親と同居する未婚継続者に比して、結婚選択者の方が趣味娯楽時間が増えるなど、いちがいに未婚同居者といっても親がそれぞれ「戦前世代」「戦中世代」「団塊世代」のどの世代に属するかで子供の生活の余裕に違いがあることが明らかになった²⁶。

²⁵また、さらに職務形態(正規就業、非正規就業、無職)に分割して分析すると、両親がいる場合では、正規就業、非正規就業における、基礎生活費用、自由に使える費用支出割合の差は小さかったが、片親の場合、正規就業に比べて、非正規就業は基礎生活費用の割合が大きくなり、逆に自由に使える費用の割合は減少していることがわかった。パート、アルバイトなどの非正規就業者の家計行動に対して、親の存在が大きな影響を与えていることが確認できる。

²⁶世代による大きな違いとして、母親が専業主婦であるか否かという問題もある、家計研パネルでは戦前世代、戦中世代に比べて、団塊世代の母親が専業主婦(ここでは子供が20歳に働きに出ていない者をさす)である割合が小さくなっている。

5 おわりに

本章で示してきたことは、結婚選択にとって家族関係、とりわけ居住形態や親の状況が重要であるということ。1939年以前生まれの戦前世代、1940～1945年生まれの戦中世代、そして、1946～49年生まれの団塊世代であり、その親の経済的違いや家族形態の違いが子供の結婚選択にも影響を与えているということである。またそれは同居・別居の別における消費経済行動の違いにも反映されていると考えられる。

社会学的に見た場合、家族形態やライフサイクル(ライフコース)が結婚や就業に影響を与えることは疑いないが、経済的に変動する要因を含めたコーホート分析あるいは個別家計の違いを勘案したパネルデータ分析、さらに親子世代間の相対的關係を分析することによって、時間を通じた変化を取り込むことができる。ここに、経済学が入り込む余地がある。実際、親の健在状況や経済状態を考慮することが重要であることは明らかになったと思われる。

さらに、本章では踏み込んだ議論はできなかったが、きょうだい(兄弟姉妹)の結婚・出生状況が本人の結婚に影響を与えていることは予想できるので、この点に関する情報を集めることも重要だと思われる。

残された課題は、個々人の雇用などの経済状況が結婚選択にどの程度影響を与えるかという問題である。

最近の内閣府の調査では、未婚で親と同居している者は決して裕福ではなく、別居サンプルと比較しても、それほど高い消費水準ではなくなっていることが明らかにされている。バブル期には、優雅なパラサイトシングルというイメージがあったが、現在では、「独立して生活する自信がない」、「独立のためにお金を貯める必要がある」という消極的な理由から同居している者が8割弱に上っている(内閣府(1999) p.121)。不況の影響から学卒後すぐに常勤職に就くことができず、親のところにとどまっている同居者が増加し、パラサイトシングルのイメージも変わりつつある。こうした不況による影響も分析視点に加える必要がある。

労働市場の逼迫が結婚に対して与える影響は男性により強く現れている。結婚相手の学歴別・収入別マッチングをみると、学歴・収入が似通った同類婚は増えているが、妻のほうが夫より、学歴・収入が高いサンプルは非常に少ない。男性側が経済的に安定していることが一つの条件として成立している。近年、女性の就業率が増加し、家計に占める妻の所得比率が高まっているものの、依然として、家計収入の多くを担っているのは夫となっており、未婚男性にとって、就業状況の悪化・賃金収入の逡減は、家計を支えることが困難となる可能性が高いということで、結婚をあきらめざるを得なくなっている。先述したように、近年とみに男性の未婚・晩婚化が深刻になっており、未婚男性を主体とした分析の必要性がとなって

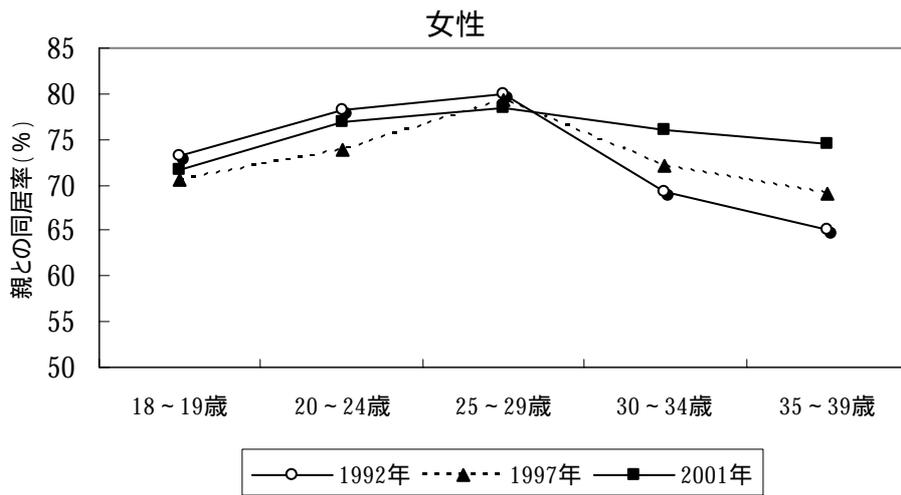
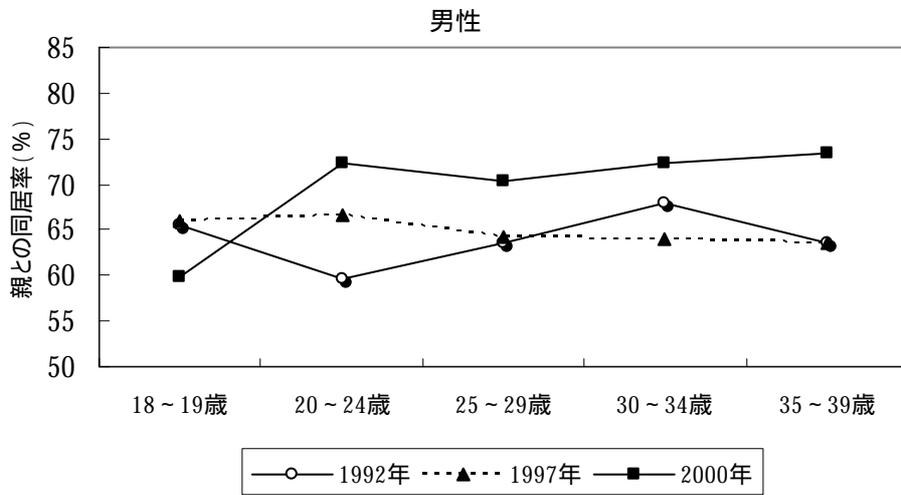
きている。今後は「男性の結婚選択」に関する分析を加えることが急務であろう。

参考文献

- [1] 阿部正浩、坂本和靖 (2002) 「パネル調査からみた離転職行動」、第2回パネル・カンファレンス報告論文、未公開。
- [2] 岩上真珠 (1999) 「20代、30代未婚者の親との同別居構造 - 第11回出生動向基本調査独身調査より - 」、『人口問題研究』、vol.55、No.4、pp.1-15。
- [3] 小川浩 (2003) 「定年制度と結婚 - 少子化対策と統合的な賃金雇用制度の提案 - 」、一橋大学経済研究所、PIE Discussion Paper、No.111。
- [4] 賀茂美則 (2003) 『家族革命前夜』、集英社インターナショナル。
- [5] 川本敏編 (2001) 『論争・少子化日本』、中公新書クラレ。
- [6] 北村行伸、坂本和靖 (2002) 「結婚の意思決定に関するパネル分析」、一橋大学経済研究所、PIE Discussion Paper、No.109。
- [7] 玄田有史 (2001) 『仕事のなかの曖昧な不安 揺れる若年の現在』、中央公論新社。
- [8] 滋野由紀子、大日康史 (1997) 「女性の結婚選択と就業選択に関する一考察」、『季刊家計経済』、第36巻、pp.61-71。
- [9] 内閣府編 (2003) 『平成15年度版 国民生活白書 デフレと生活 - 若年フリーターの現在』、ぎょうせい。
- [10] 宮本みち子、岩上真珠、山田昌弘 (1997) 『未婚化社会の親子関係 お金と愛情にみる家族のゆくえ』、有斐閣選書。
- [11] 森岡清美、望月嵩 (1997) 『新しい家族社会学 第四訂版』、培風館。
- [12] 山田昌弘 (1999) 『パラサイトシングルの時代』、ちくま新書。
- [13] 山本貴代 (2001) 『ノンパラ パラサイトしない女たちの「本当」』、マガジンハウス。
- [14] Becker, G. S. (1991) A Treatise on the Family, 2nd.ed., Harvard University Press.

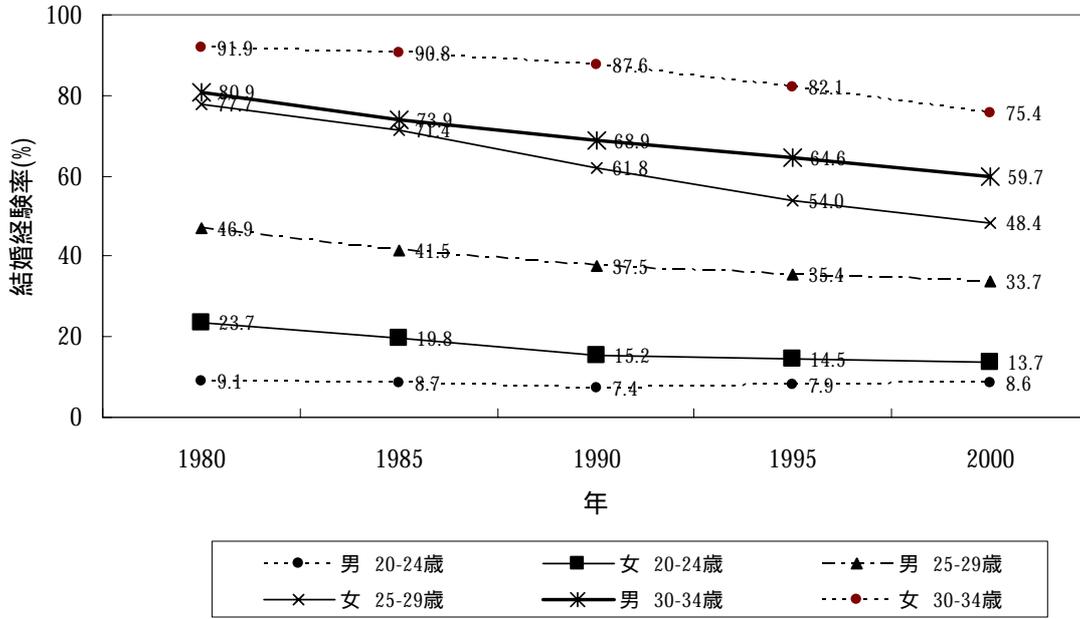
- [15] Hewlett, Sylvia Ann.(2002)Creating a Life: Preofessional Women and the Quest for Children, New York: Talk Miramax Books.
- [16] Greenwald, Rachel.(2003)Find a Husband After 35 : Using What I Learned ad Harvard Business School, New York: Ballantine Books.

図表1 未婚者の親との同居率



出典：国立社会保障・人口問題研究所（2003）『第12回出生動向基本調査』、図 -1-1

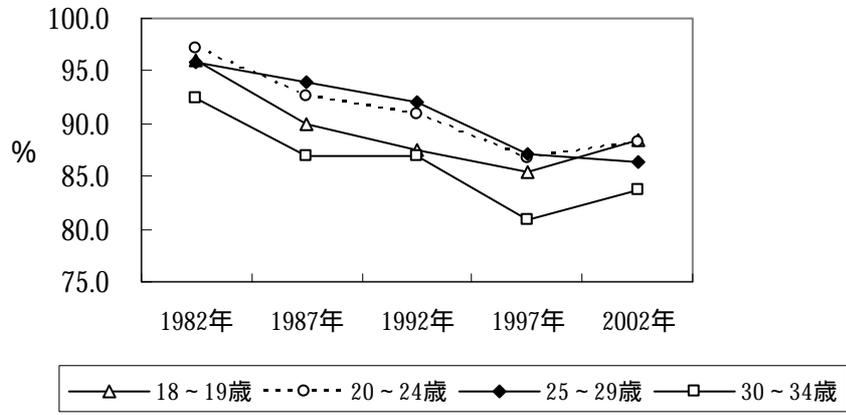
図表2 結婚経験率



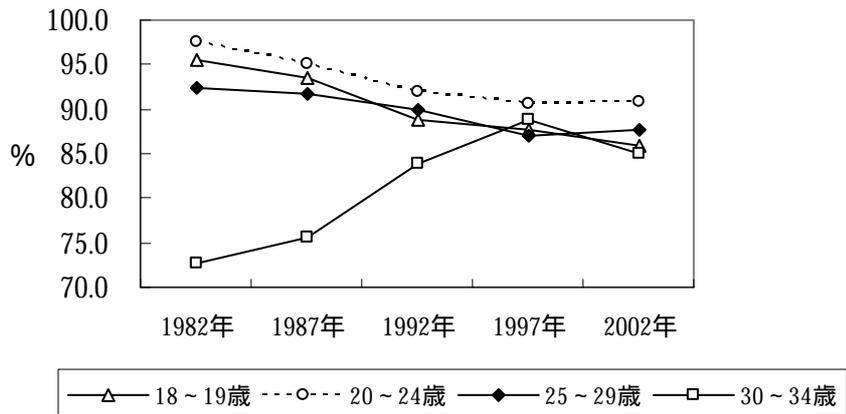
出典：総務省『国勢調査』、1980、1985、1990、1995、2000年版より筆者作成。

図表3 結婚意欲

男性



女性



出典：国立社会保障・人口問題研究所（2003）『第12回出生動向基本調査』、図 1-1

図表 4 平均初婚年齢

	総数		恋愛結婚		見合い結婚	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻
1987年	28.2	25.3	27.30	24.70	30.90	27.00
1992年	28.3	25.7	27.60	25.30	32.00	27.80
1997年	28.4	26.1	27.90	25.70	33.00	29.00
2002年	28.5	26.8	28.00	26.50	34.30	30.40

出所：国立人口問題・社会保障研究所（2003）『第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要』、図 1-1 より作成。

図表5 未婚者が（調査期間中に）結婚したかどうか

	cohortA	cohortB	計
（調査期間中に） 結婚する	215	98	313
（同）結婚しない	245	198	443
計	460	296	756

（注）未婚者とは調査開始年度に未婚であったサンプルを示す。

図表 6 結婚選択者・未婚継続者別家計行動（20歳代で未婚期間における）

単位:千円					単位:万円				
支出(計、月)					仕送り(年間)				
		サンプル数	平均	標準偏差		サンプル数	平均	標準偏差	
別居	未婚継続者	239	138.38	53.69	別居	未婚継続者	15	98.40	50.68
	結婚選択者	90	176.14	80.62		結婚選択者	10	43.90	33.86
同居	未婚継続者	1,091	96.73	51.24	同居	未婚継続者	3	100.67	99.00
	結婚選択者	651	96.28	49.39		結婚選択者	2	50.00	0.00
衣類・はきもの(月)					おこづかい(年間)				
別居	未婚継続者	239	12.24	18.02	別居	未婚継続者	50	8.80	14.33
	結婚選択者	90	14.93	26.53		結婚選択者	37	13.41	18.35
同居	未婚継続者	1,091	18.93	18.27	同居	未婚継続者	213	10.62	13.80
	結婚選択者	651	18.11	23.13		結婚選択者	125	9.54	12.00
通信(月)					仕送り+おこづかい(年間)				
別居	未婚継続者	239	6.80	5.58	別居	未婚継続者	62	30.90	48.04
	結婚選択者	90	7.38	6.93		結婚選択者	42	22.26	30.09
同居	未婚継続者	1,091	6.32	8.41	同居	未婚継続者	215	11.93	20.72
	結婚選択者	651	6.23	6.71		結婚選択者	126	10.25	13.26
教育(月)					年収				
別居	未婚継続者	239	1.98	7.74	別居	未婚継続者	239	261.76	116.48
	結婚選択者	90	5.03	18.51		結婚選択者	87	283.87	123.58
同居	未婚継続者	1,091	2.30	11.44	同居	未婚継続者	1059	254.99	126.74
	結婚選択者	651	0.78	3.13		結婚選択者	635	261.82	113.28
教養・娯楽(月)					貯蓄				
別居	未婚継続者	239	8.08	16.30	別居	未婚継続者	176	181.68	226.64
	結婚選択者	90	12.34	23.56		結婚選択者	68	135.54	116.51
同居	未婚継続者	1,091	9.96	20.39	同居	未婚継続者	918	230.28	224.38
	結婚選択者	651	6.17	9.39		結婚選択者	580	217.49	182.24
交際(月)									
別居	未婚継続者	239	12.11	10.77					
	結婚選択者	90	18.10	15.92					
同居	未婚継続者	1,091	17.43	17.29					
	結婚選択者	651	20.66	16.66					
親に渡した額(月)									
別居	未婚継続者	0	---	---					
	結婚選択者	1	40.00	---					
同居	未婚継続者	6	23.00	7.16					
	結婚選択者	6	27.17	13.42					

図表7 親の年齢別、費目別消費、生活時間（未婚期間中）

単位：千円

父親の年齢	被服・履き物 + 教養・娯楽			被服・履き物 + 教養・娯楽 + 交際			食費 + 居住費 + 電気・ガス + 家具・家事		
	サンプル数	平均値	標準偏差	サンプル数	平均値	標準偏差	サンプル数	平均値	標準偏差
～59歳	380	28.49	20.69	380	47.77	23.35	380	18.29	17.39
60～69歳	483	26.89	21.00	483	44.42	23.01	483	20.87	17.06
70歳～	602	18.23	16.74	602	30.53	20.04	602	41.50	24.37

単位：時間

父親の年齢	家事育児			趣味娯楽			交際		
	サンプル数	平均値	標準偏差	サンプル数	平均値	標準偏差	サンプル数	平均値	標準偏差
～59歳	1194	0.72	1.42	1195	2.99	2.35	175	1.00	1.38
60～69歳	1040	0.75	1.42	1042	3.01	2.22	104	0.93	1.38
70歳～	1136	1.01	1.24	1140	2.90	2.43	91	0.99	1.35

図表 8 世帯人数別 30 歳代未婚者（全国、東京都）

		1990		1995		2000	
		男	女	男	女	男	女
全国	二人以上世帯	1,311,521	593,237	1,492,299	829,248	1,813,631	1,208,804
	一人住まい世帯	764,844	252,184	878,988	327,326	1,085,322	476,771
東京都	二人以上世帯	137,052	80,349	162,986	108,954	202,827	150,663
	一人住まい世帯	166,222	68,231	183,269	84,760	233,847	123,468

出典：山本（2001）【東京都在住、30代未婚女性の増殖表】、国勢調査より作成。

図表 9 結婚選択 と同・別居（親の健在状況）比較の概念と分類記号

	同居			別居(独立)				
	両親	片親		両親	片親		両親死別	
		父	母		父	母	遺産あり	遺産なし
結婚	M1	M2		M3	M4		M5	
		M2F	M2M		M4F	M4M	M5A	M5B
未婚	N1	N2		N3	N4		N5	
		N2F	N2M		N4F	N4M	N5A	N5B

図表 10

生活基礎費用支出割合 (対全支出比)

結婚 vs 未婚					
M1 vs N1	M2 vs N2	M3 vs N3	M4 vs N4	M5 vs N5	
28.77 < 28.85	28.10 < 35.21	61.46 < 62.04	56.72 < 58.96	---	
同居 vs 別居					
M1 vs M3	M2 vs M4	N1 vs N3	N2 vs N4		
28.77 < 61.46 ***	28.10 < 35.21	28.85 < 62.04 ***	56.72 < 59.40		
両親 vs 片親					
M1 vs M2	M3 vs M4	N1 vs N2	N3 vs N4		
28.77 > 28.10	61.46 > 56.72	28.85 < 35.21 ***	62.04 > 58.96		
父親 vs 母親				両親死別 vs 両親・片親健在	
M2F vs M2M	M4F vs M4M	N2F vs N2M	N4F vs N4M	M5 vs M1~4	N5 vs N1~4
27.78 < 28.15	---	32.58 < 35.62	51.13 < 65.73 ***	---	65.98 > 36.94 ***

上段：平均値（％） 下段：t検定(***:p<0.001, **:p<0.05, *:p<0.01)

自由になる費用支出割合 (対全支出比)

結婚 vs 未婚					
M1 vs N1	M2 vs N2	M3 vs N3	M4 vs N4	M5 vs N5	
48.50 < 48.92	42.18 < 45.23	25.97 < 26.07	26.39 > 25.98	---	
同居 vs 別居					
M1 vs M3	M2 vs M4	N1 vs N3	N2 vs N4		
48.50 > 25.97 ***	42.18 < 45.23	48.92 > 26.07 ***	26.39 > 25.47		
両親 vs 片親					
M1 vs M2	M3 vs M4	N1 vs N2	N3 vs N4		
48.50 > 42.18	25.97 < 26.39	48.92 > 45.23 **	26.07 > 25.98		
父親 vs 母親				両親死別 vs 両親・片親健在	
M2F vs M2M	M4F vs M4M	N2F vs N2M	N4F vs N4M	M5 vs M1~4	N5 vs N1~4
63.33 > 38.84	---	52.27 > 43.83 *	31.41 > 21.29 *	---	20.72 < 43.64 ***

上段：平均値（％） 下段：t検定(***:p<0.001, **:p<0.05, *:p<0.01)

趣味時間

結婚 vs 未婚					
M1 vs N1	M2 vs N2	M3 vs N3	M4 vs N4	M5 vs N5	
641.56<667.60	658.58>617.43	542.80<590.42	575>522.94	---	
同居 vs 別居					
M1 vs M3	M2 vs M4	N1 vs N3	N2 vs N4		
641.56>542.80	658.58>617.43	667.60>590.42	575>528.65		
**		***			
両親 vs 片親					
M1 vs M2	M3 vs M4	N1 vs N2	N3 vs N4		
641.56<658.58	542.80<575	667.6>617.43	590.42>522.94		
		**	*		
父親 vs 母親				両親死別 vs 両親・片親健在	
M2F vs M2M	M4F vs M4M	N2F vs N2M	N4F vs N4M	M5 vs M1~4	N5 vs N1~4
598.24<672.20	202.67<675.55	634.71>613.89	537.33>512.14	---	444.27<645.38
	**				***

上段：平均値（分） 下段：t検定(***:p<0.001,**:p<0.05,*:p<0.01)